

横浜市景況・経営動向調査 第29回

特別調査 ー市内企業の雇用状況についてー

横浜市経済局 1999年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

－市内企業の雇用状況について－

特別調査回収数 398社 (回収率: 42.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (41)	20 (51)	134 (264)	18 (60)	191 (416)
非製造業	30 (62)	85 (191)	64 (167)	28 (102)	207 (522)
合 計	49 (103)	105 (242)	198 (431)	46 (162)	398 (938)

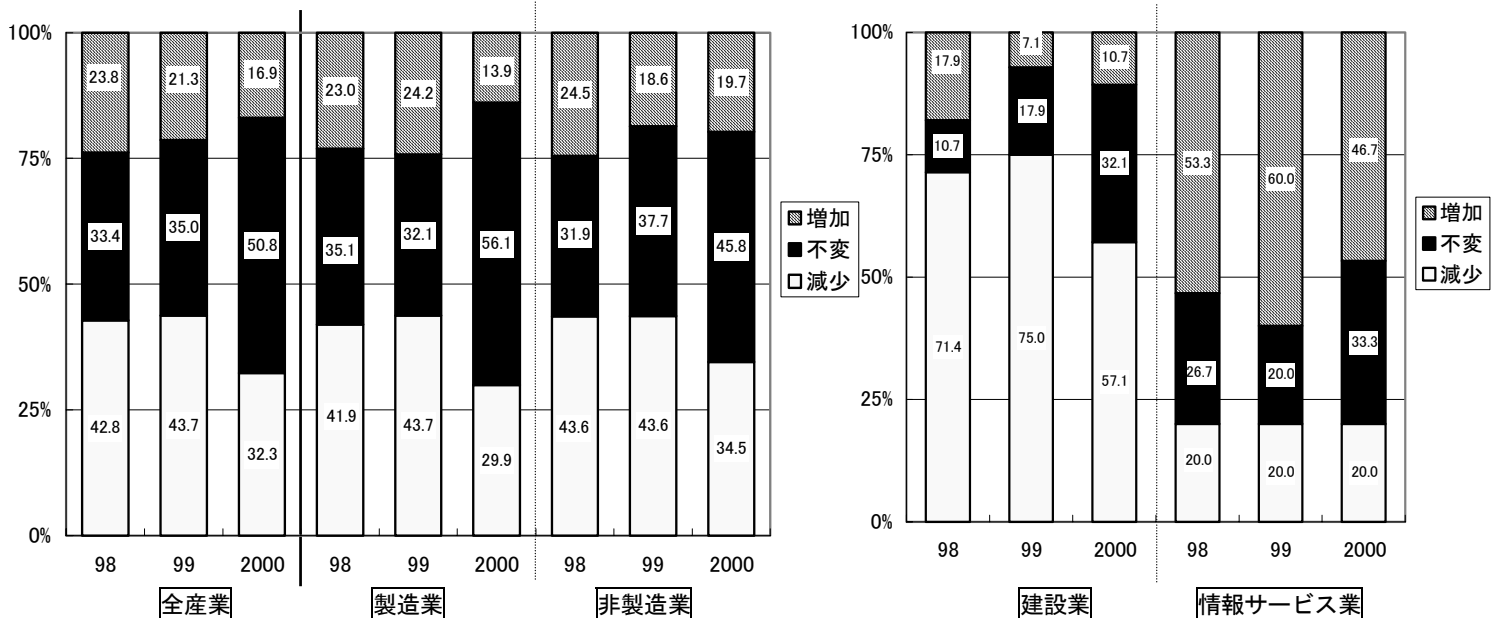
注 下段の () 内は発送企業数

1 正社員数の動向について

全産業の正社員数の動向(前年度比較)をみると、98年度(実績)は回答企業(354社)のうち42.8%が正社員の数「減少した」と回答し、33.4%が「不変だった」と回答している(図1)。一方、「増加した」と回答した企業は23.8%にとどまった。99年度(見込み)、2000年度(見込み)は「増加予定」と回答した企業割合が減少傾向にあるが、99年度の構成割合が前年度とほぼ同様であるのに対し、2000年度は「不変予定」と回答した企業割合が大きく膨らみ「減少予定」と回答した企業割合が低くなっている。

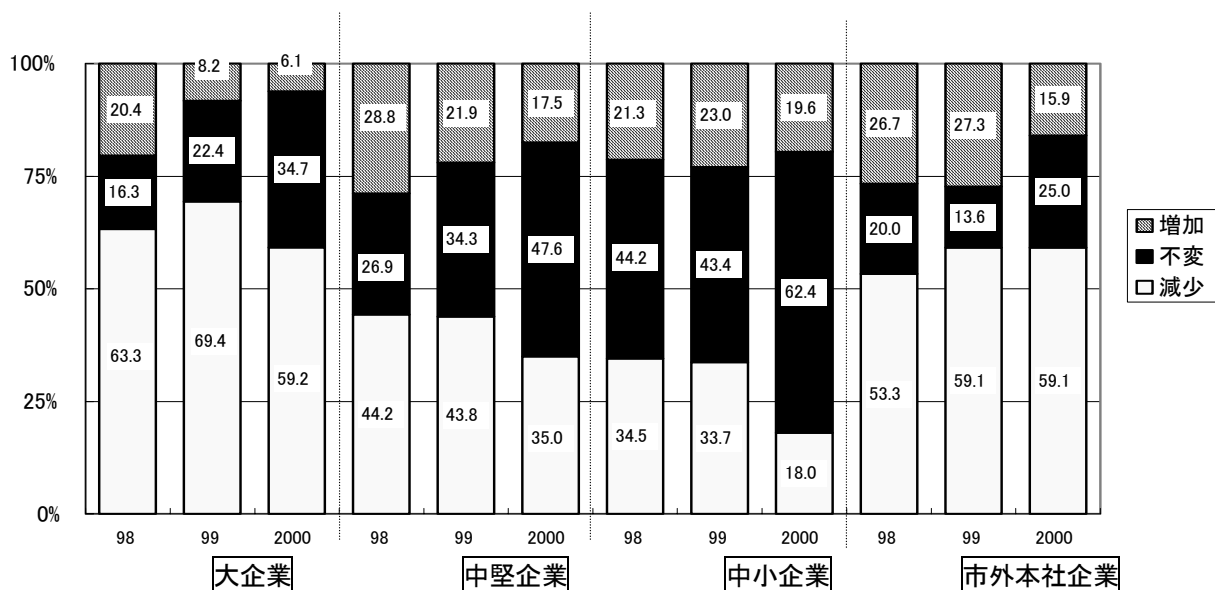
業種別でも全産業とほぼ同様の傾向にある。個別業種でみると、建設業で「減少した」または「減少予定」と回答している企業割合が他業種と比べ特に高い。一方、情報サービス業は、「増加した」または「増加予定」と回答している企業割合が高くなっており、雇用吸収産業として期待される。

図1 正社員数の動向(業種別)



規模別では（図2）、98年度は大企業、市外本社企業の半数以上が「減少した」と回答している。99年度、2000年度は、どの規模も「増加予定」と回答した企業割合が横ばいもしくは減少傾向にあり、特に、大企業は1ケタまで落ち込んでいる。

図2 正社員数の動向（規模別）



2 雇用調整の状況について

雇用調整の状況を見ると、98年度は回答企業（348社）の34.5%が雇用調整を実施している（図3）。特に、雇用調整を実施した企業のうち68.3%の企業が98年度に「正社員数を減少させた」と回答している（図4）。99年度も33.4%の企業が雇用調整を実施する予定で、そのうち75.7%が正社員数を減少させる方向にある。

業種別では、製造業、非製造業で実施（予定）率に大きな違いはない。個別業種では、98年度、99年度ともに建設業で実施（予定）率が特に高く（98年度63.0%、99年度57.7%）、逆に情報サービス業ではすべての企業が雇用調整を「実施しなかった（しない）」としている。雇用調整を実施した企業の正社員数の変化をみると（図4）、雇用調整を実施した（または予定している）企業のうち正社員数を減少させた（または予定している）企業の割合は、98年度、99年度ともに非製造業で高くなっている。

図3 雇用調整実施（予定）率（業種別）

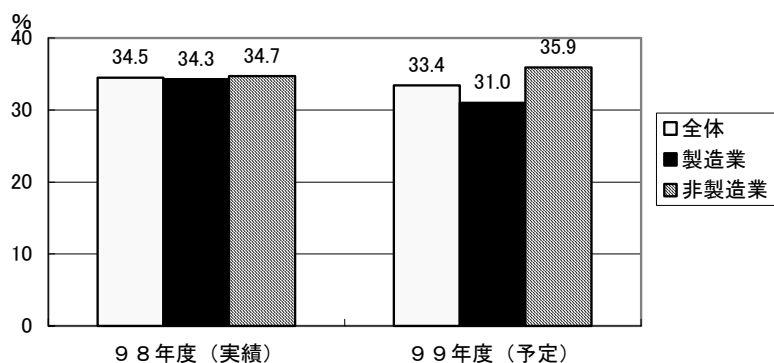
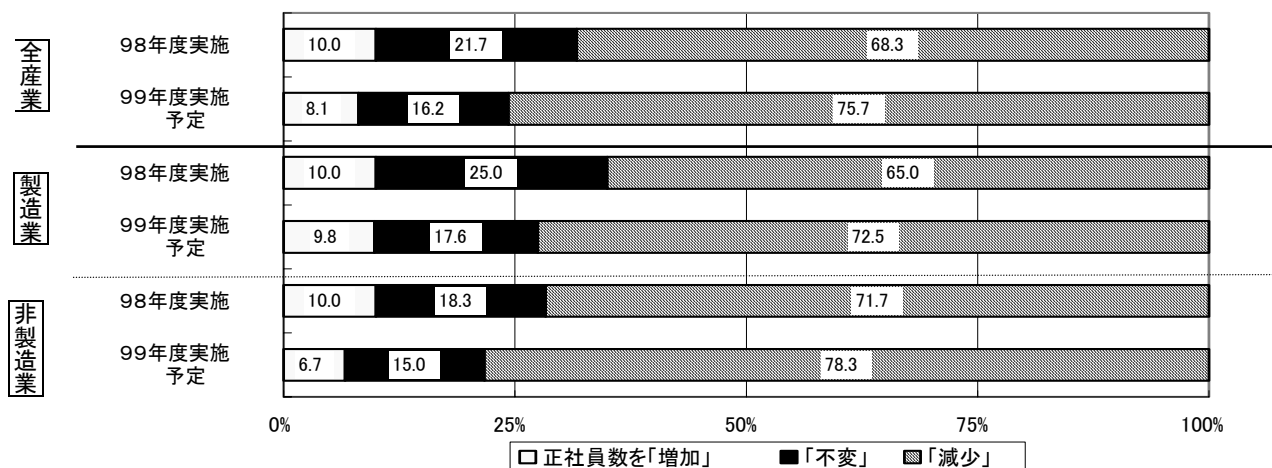


図4 雇用調整実施（予定）企業の正社員数の変化（業種別）



一方、規模別でみると、大企業、市外本社企業で雇用調整を実施または予定している企業割合が高くなっている（図5）。また、雇用調整を実施した（または予定している）企業のうち正社員を減少させた（または予定している）企業の割合は、98年度、99年度ともに大企業が最も高く、特に99年度は雇用調整を予定している企業の100%が正社員数を減少させるとしている（図6）。

図5 雇用調整実施（予定）率（規模別）

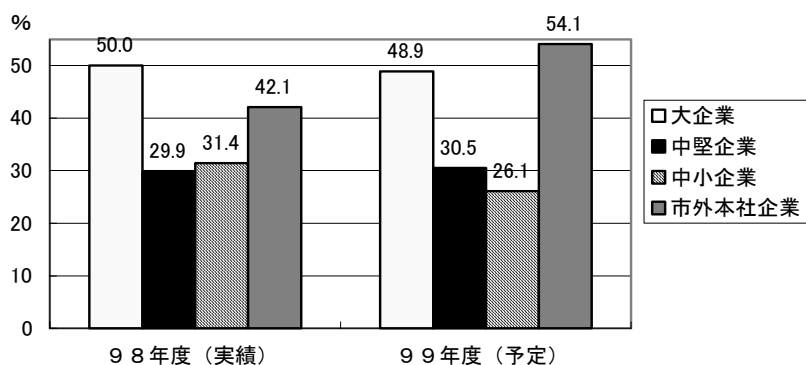
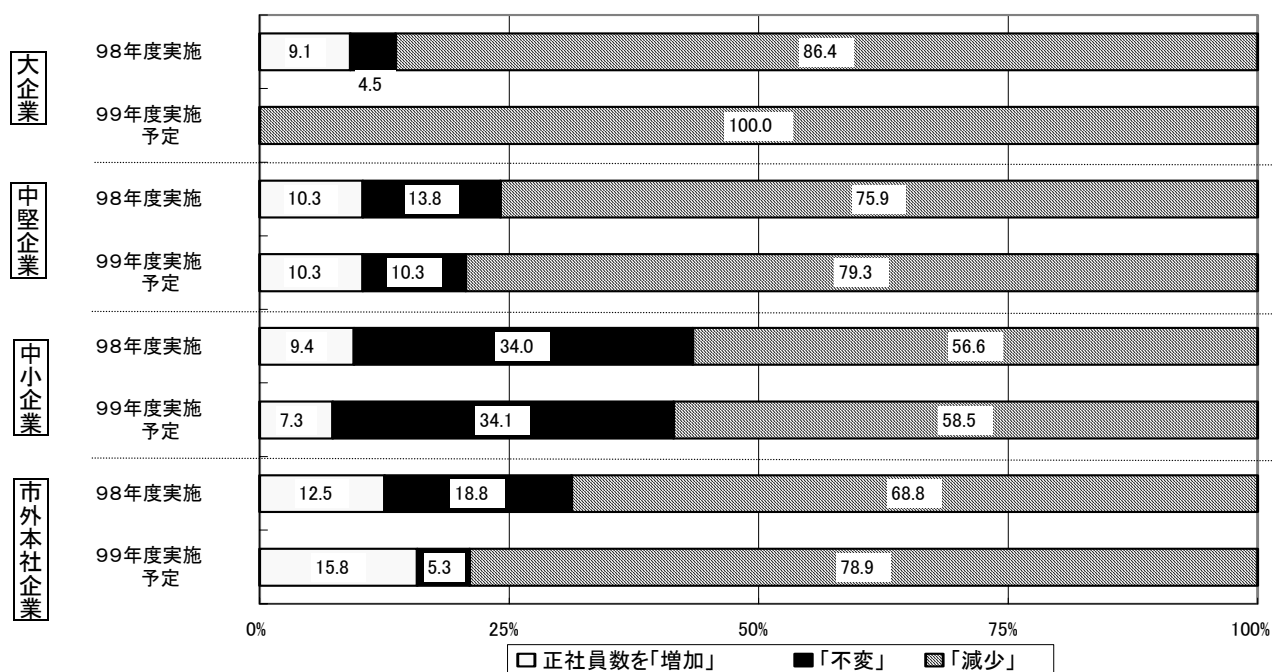


図6 雇用調整実施（予定）企業の正社員数の変化（規模別）



98年度の雇用調整方法（複数回答，回答企業112社）は（図7，8），「新規採用の削減・停止（42.0%）」，「中途採用の削減・停止（33.9%）」といった採用を抑制する方法や「労働時間の調整（42.9%）」，「配置転換・出向（25.9%）」といった企業内部での柔軟な調整方法のほかに，「希望退職者・早期退職者の募集（27.7%）」や「臨時・季節パートタイムの契約更新の停止（23.2%）」，「一時休業（一時帰休）（8.0%）」といった既存雇用者を削減対象とする調整もすすんでいる。99年度は，「新規採用の削減・停止（53.3%）」，「中途採用の削減・停止（43.0%）」といった採用を抑制する動きが一層強まっている。

業種別では，98年度は製造業で「労働時間の調整（51.8%）」の割合が最も高く，非製造業では「新規採用の削減・停止（50.0%）」が高い。また製造業で「臨時・季節パートタイムの契約更新の停止（30.4%）」が高くなっている。

図7 雇用調整方法（98年度，業種別）

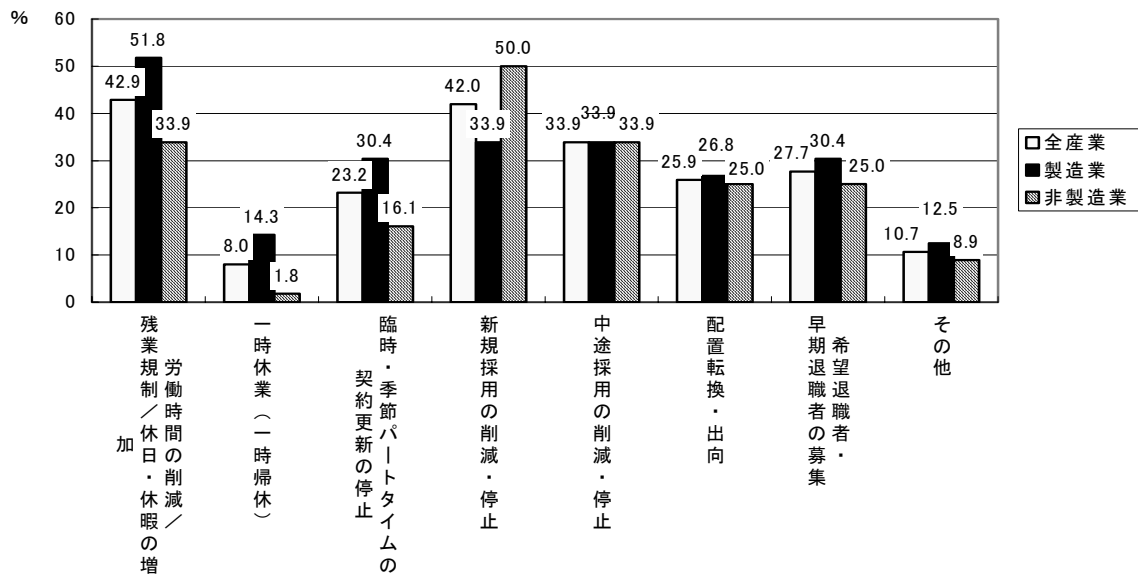
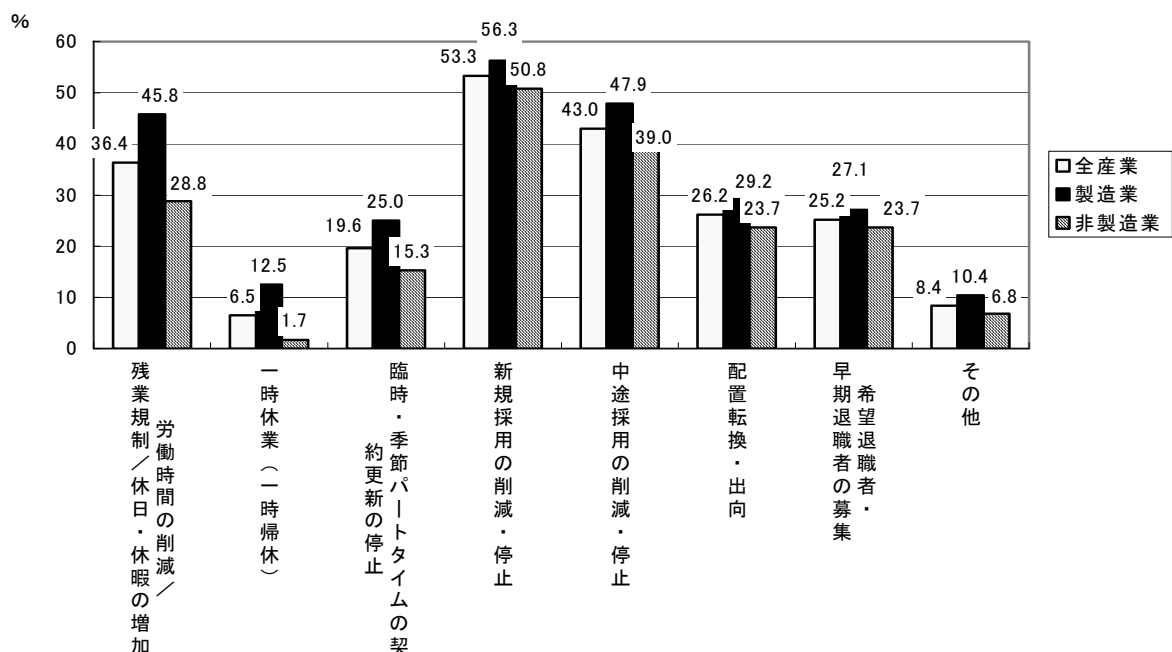


図8 雇用調整方法（99年度予定，業種別）



規模別では、98年度の市外本社企業の雇用調整方法として「臨時・季節パートタイムの契約更新の停止（40.0%）」が、大企業の雇用調整として「配置転換・出向（45.5%）」が他の規模に比べて高いのが目立つ。また、98年度、99年度ともに大企業、市外本社企業で、中堅、中小企業に比べて、「希望退職者・早期退職者の募集」の割合が高くなっている。

図9 雇用調整方法（98年度、規模別）

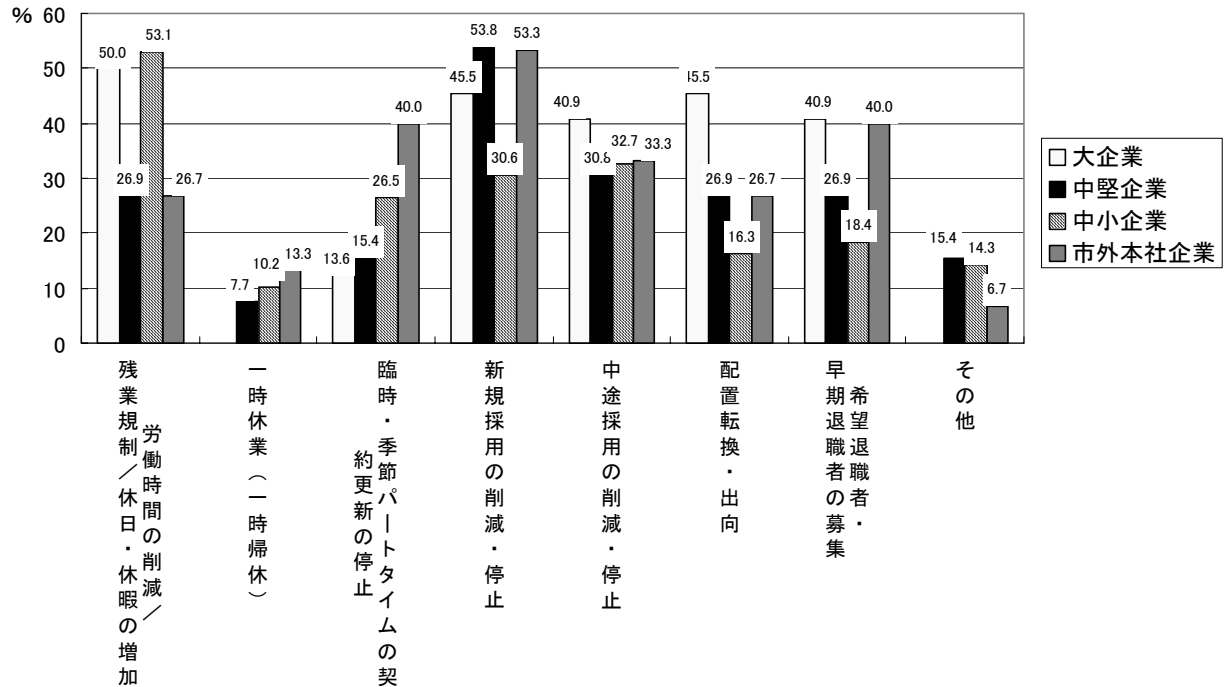
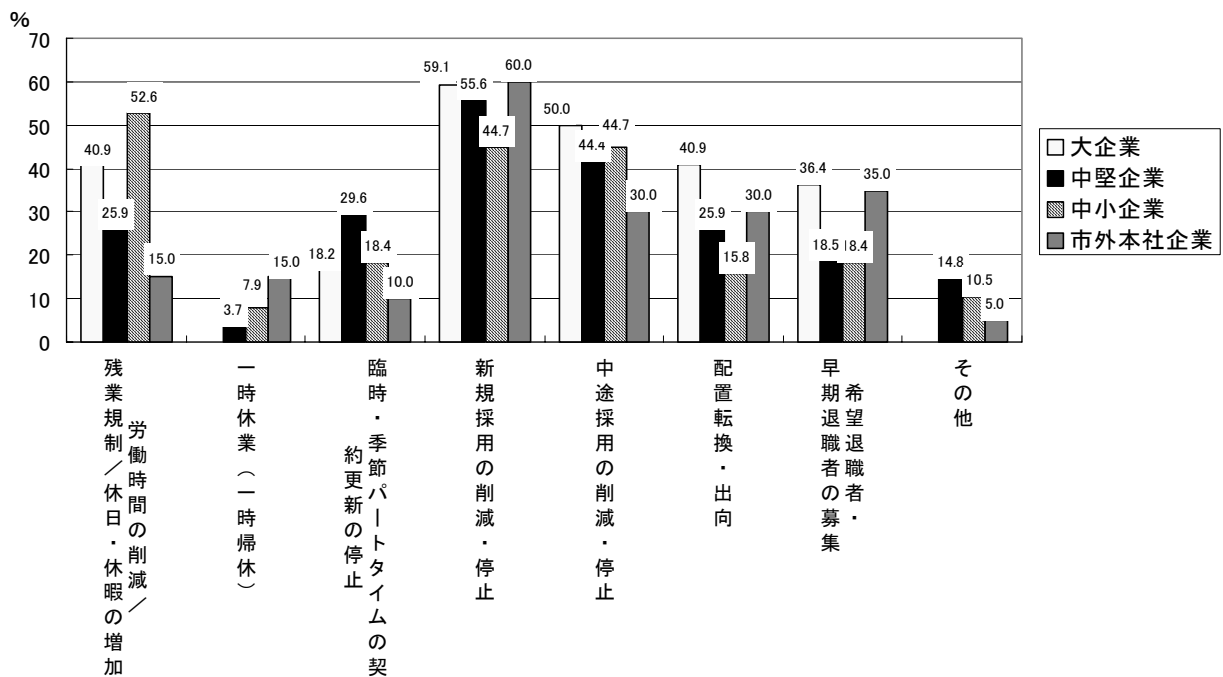


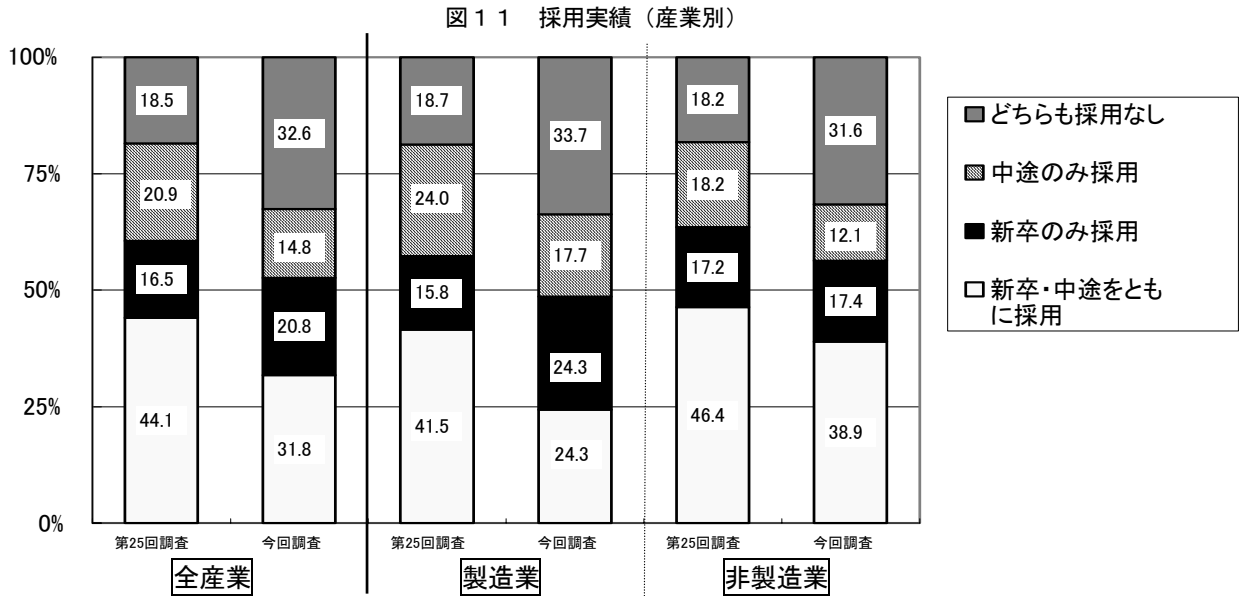
図10 雇用調整方法（99年度予定、規模別）



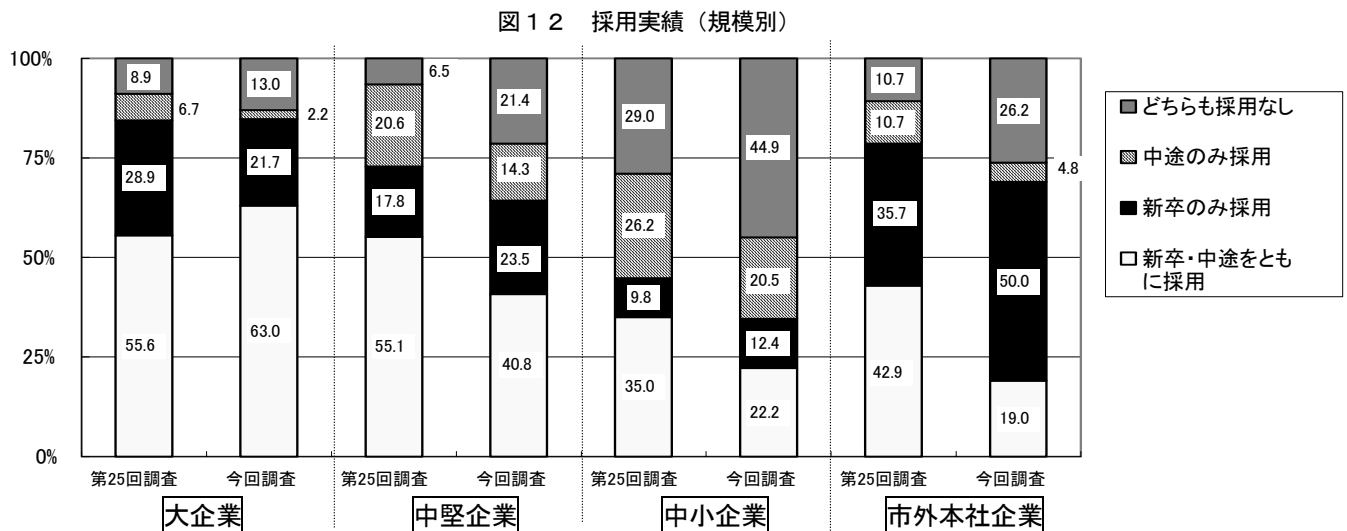
3 99年度4月の新卒（正社員）の採用実績と98年度中の中途（正社員）の採用実績について

今回調査を第25回調査（98年度6月）と比較すると（図11）、新卒、中途の「どちらも採用なし」の企業割合が18.5%（回答企業371社）から32.6%（回答企業371社）に増加している。また、「中途のみ採用」の割合は20.9%から14.8%に減少している。一方、「新卒のみ採用」の割合は16.5%から20.8%に増加しているが、「新卒、中途をともに採用」が44.1%から31.8%とそれ以上に減少しているため、新卒を採用した企業割合も減少していることがうかがえる。

業種別では、製造業、非製造業ともに「どちらも採用なし」の割合が第25回調査に比べ増加し、30%を超えている状況である。



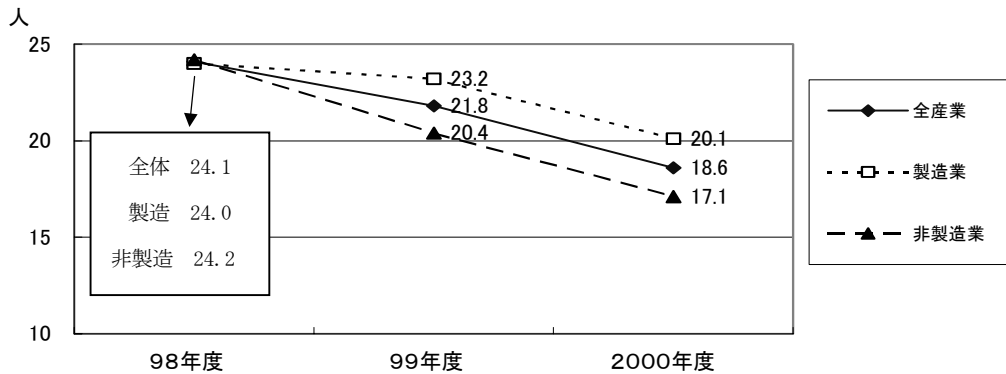
規模別にみると（図12）、どの規模も第25回調査よりも「どちらも採用なし」の割合は増加している。特に、中小企業は採用状況が厳しく、「どちらも採用なし」が44.9%にのぼる。なお、「中途のみ採用」は中小企業が最も大きな値となっている。



4 新卒採用数について

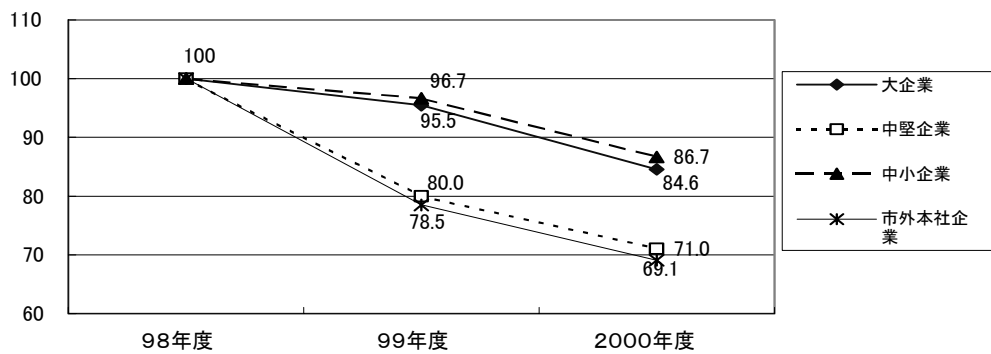
1社当たりの新卒採用数をみると（図13）、99年度（実績，企業数329社）は21.8人となり，98年度（実績，企業数336社）に比べ2.3人減少する結果となった。2000年度（予定，企業数310社）も1社当たり18.6人となっており，新卒採用はより厳しくなることがうかがえる。業種別では製造業が非製造業を上回っている。

図13 新卒採用1社当たり採用人数の動向（業種別）



次に，規模別にみると（図14），どの規模でも，99年度は98年度に比べ減少し，2000年度はさらに減少する予定である。特に，中堅企業，市外本社企業の減少傾向が強い。

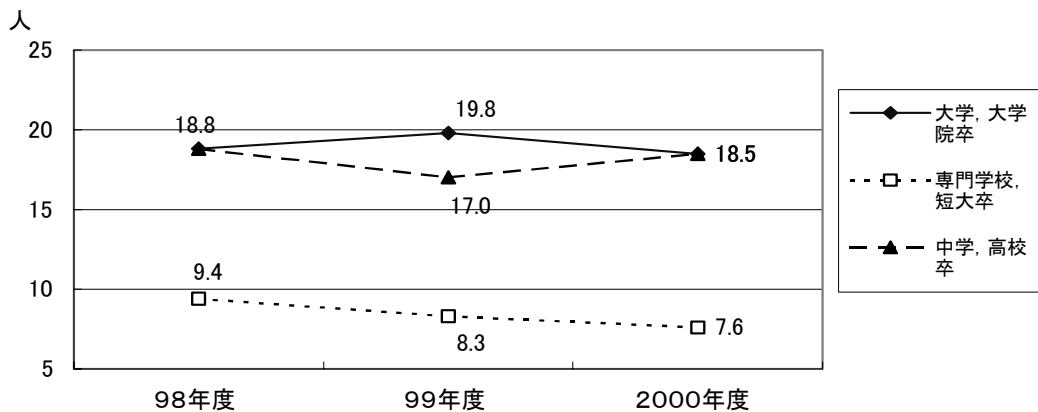
図14 新卒採用1社当たり採用人数の動向（規模別）



(98年度の1社当たりの採用人数を100に基準化)

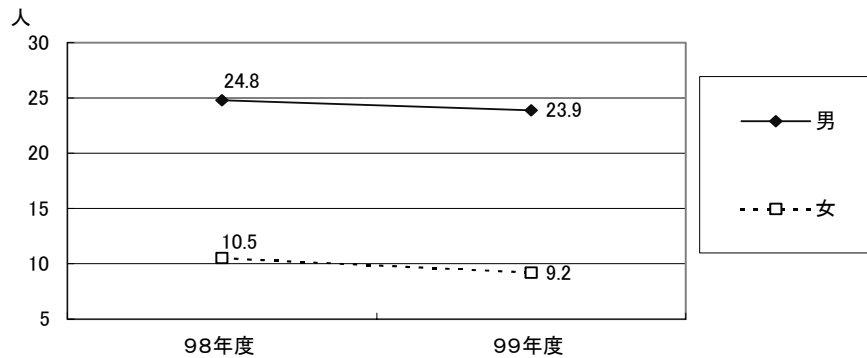
学歴別に見ると（図15），「大学，大学院卒」は横ばいで推移しているが，「専門学校，短大卒」は2000年度の予定を含め減少傾向にある。

図15 新卒採用1社当たり採用人数の動向（学歴別）



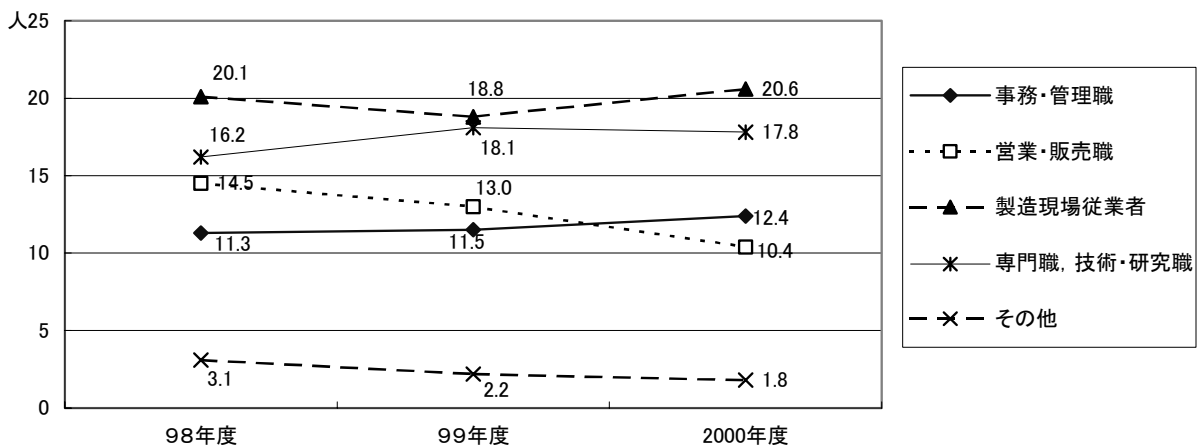
男女別では（図 16），男子が 99 年度は 98 年度に比べて 0.9 人減少し，女子は 1.3 人減少している。男女比率は 98 年度，99 年度ともに約 2.5 倍である。

図 16 新卒採用 1 社当たり採用人数の動向（男女別）



採用職種（複数回答）をみると（図 17），「事務・管理職」，「製造現場従業者」，「専門職，技術・研究職」は 99 年度（実績），2000 年度（予定）と横ばいないし若干の増加をみせている。一方，「営業・販売職」，「その他」は 99 年度は 98 年度に比べ減少し，2000 年度はさらに減少する予定となっている。

図 17 新卒採用 1 社当たり採用人数の動向（職種別）



採用人数が減少した（する）理由（複数回答）としては（図 18, 19），99 年度，2000 年度ともに「収益悪化・業績不振」が最も多い。景気低迷により，新卒採用を控えていることがうかがえる。採用人数が増加した（する）理由（複数回答）としては，99 年度は「将来的人材不足の対応」が最も多く，次いで「社内構成人員のバランスを考慮」が続いている。2000 年度は「既存事業の増産・拡販等への対応」を増加理由とした企業も多い。

図 18 新卒採用増減理由（99年度）

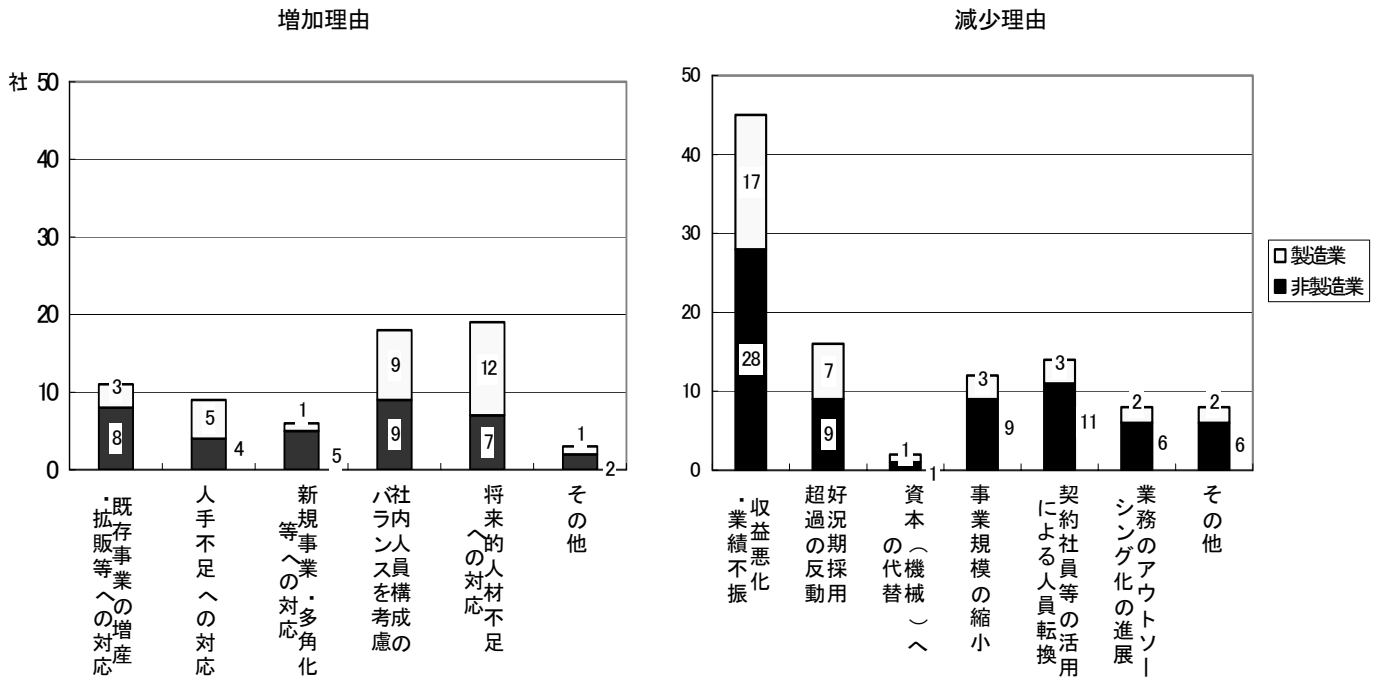
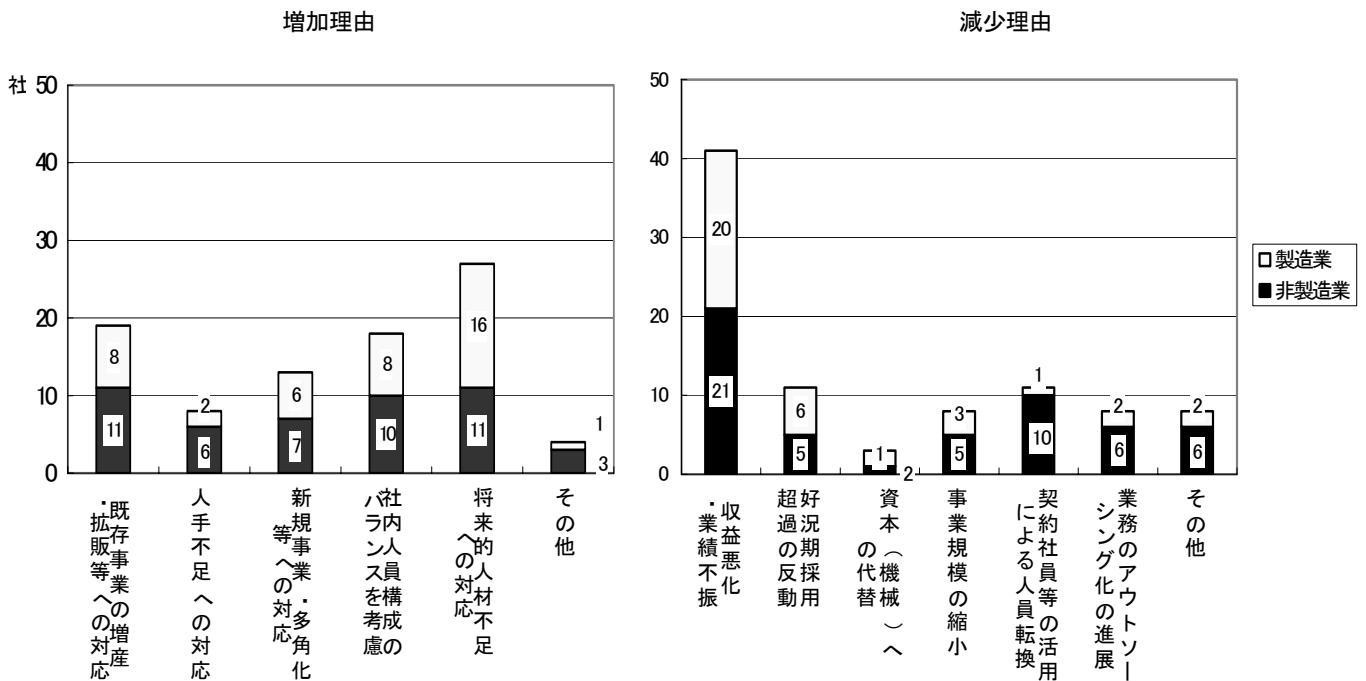


図 19 新卒採用増減理由（2000年度）

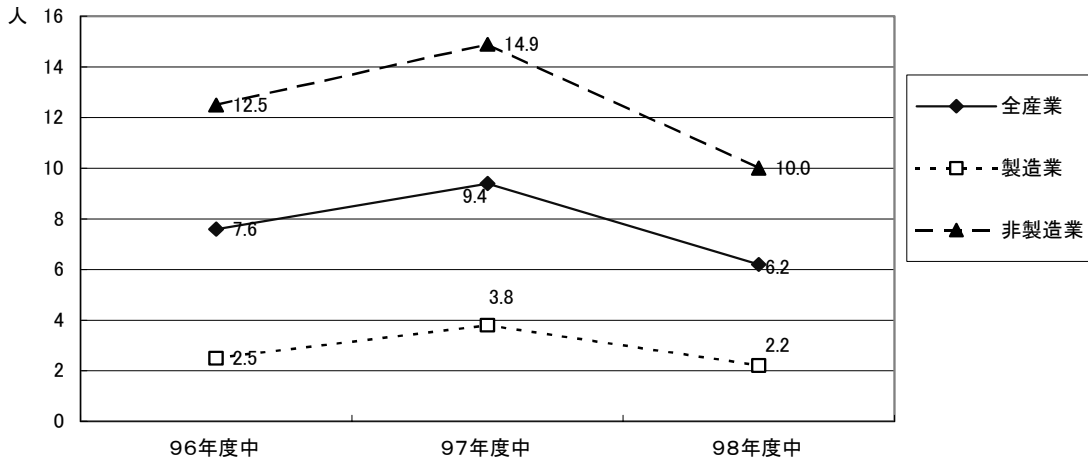


5 中途採用について

96年度から98年度の1社当たり中途採用数の変化を見ると（図20）、97年度（企業数313社）が96年度（企業数317社）に比べ増加したものの、98年度（企業数312社）は97年度よりも減少し、96年度より低い値となっている。

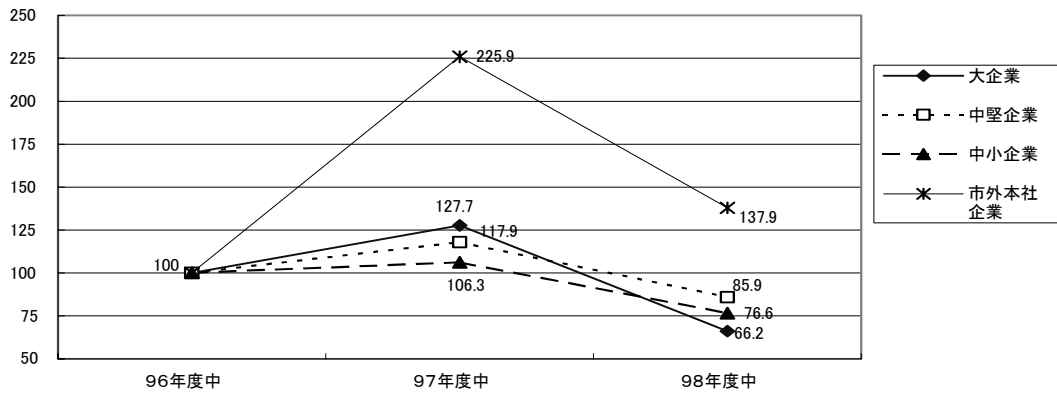
業種別にみても傾向は変わらないが、非製造業の方が製造業よりも積極的に中途採用をする動きがうかがえる。

図20 中途採用1社当たり採用人数の動向（業種別）



規模別に見ても傾向は変わらない(図21)。市外本社以外は、98年度の1社当たりの採用人数が96年度に比べ減少しており、特に大企業の減少が目立つ。

図21 中途採用1社当たり採用人数の動向（規模別）

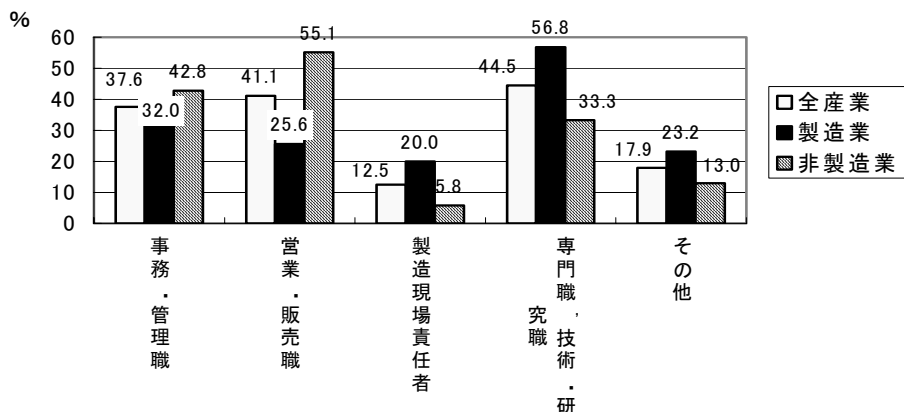


(96年度を100に基準化)

該当職種（複数回答、回答企業263社）は、「専門職、技術・研究職」が最も多く、次いで「営業・販売職」、「事務・管理職」の順番となっている(図22)。

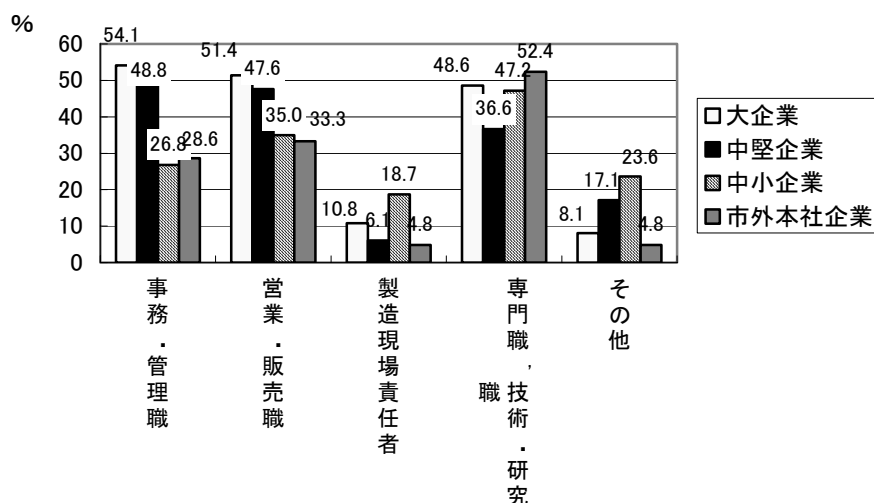
業種別でみると、製造業は「専門職、技術・研究職」が最も多く、非製造業は「営業・販売職」が最も多い。なお、非製造業でも、建設業、情報サービス業などでは、「専門職、技術・研究職」の割合が最も多くなっている。

図22 該当職種（業種別）



規模別で見ると(図23)、中小企業、市外本社企業で「専門職、技術・研究職」が最も多く、次いで「営業・販売職」、「事務・管理職」の順番となっている。一方、大企業、中堅企業は、「事務・管理職」、「営業・販売職」、「専門職、技術・研究職」をまんべんなく採っている。

図23 該当職種(規模別)



採用理由(複数回答、回答企業267社)としては(図24、25)、「人員不足を補うため」といった量的な理由だけでなく、「即戦力として期待できるため」、「専門職の人材不足のため」といった質的な理由も多くなっている。業種別、規模別でもその傾向は変わらない。

図24 中途採用理由(業種別)

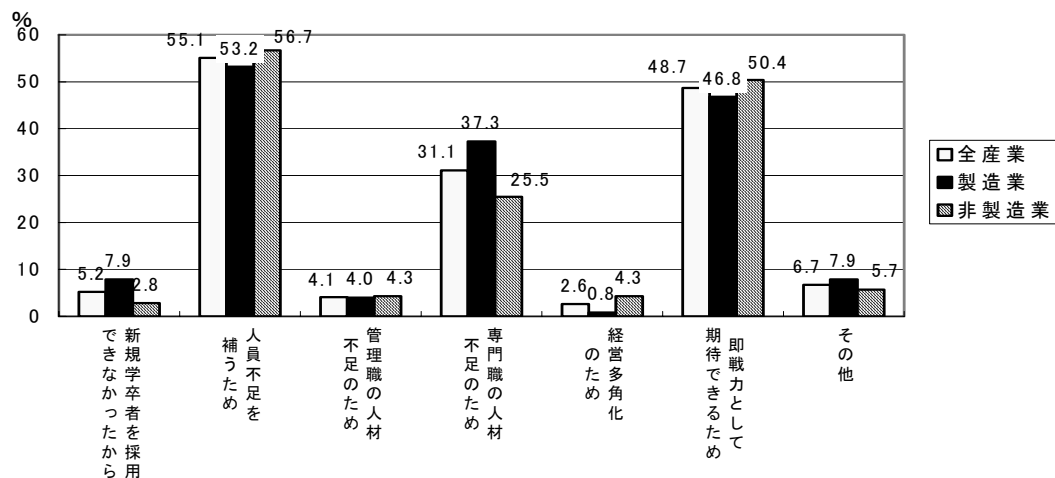
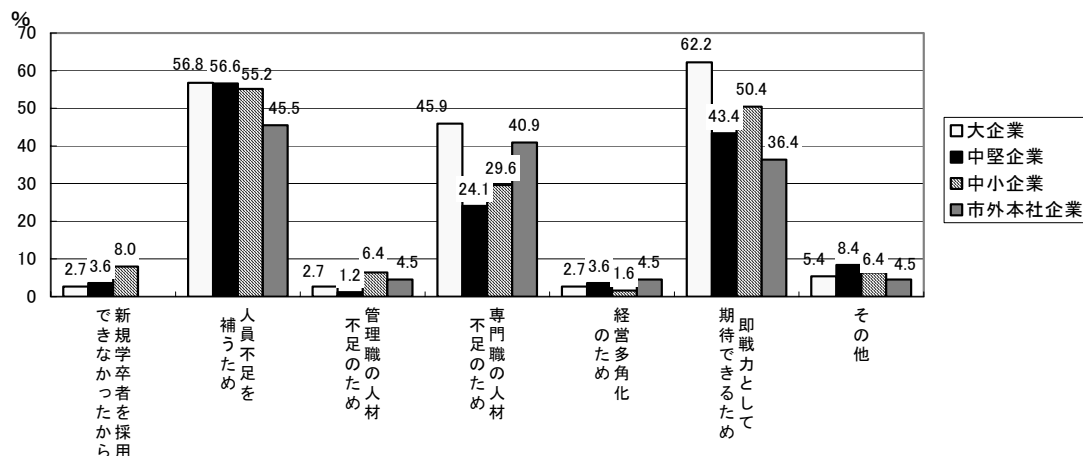


図25 中途採用理由(規模別)



6 採用形態の変化

採用形態が正社員（常用雇用者）の形態ではなく、非正社員（派遣社員、パートアルバイト、日雇いなど非常用雇用者）の形態にシフト（変化）しているかについては(図 26)、回答企業（335 社）の 28.4%が「非正社員形態での採用が増加傾向にある」とした。また、「以前と変わらない」とした企業が 42.7%と最も多く、「そのような傾向はなく、正社員の形態中心で採用している」とした企業は 29.0%であった。業種別でみると、非製造業で「増加傾向」の割合が高くなっている。また規模別では、大企業で「増加傾向」の割合が高くなっている。

図 2 6 採用形態の変化

